

日時：2006年11月25日（土） 10：00～12：00

場所：筑波大学教育開発国際協力研究センター東京分室 E157

出席者：片岡洵子、酒井一博、岡田明、小木和孝、小島龍平、中田英雄、平野和彦、堀野定雄、真家和生、松田文子、松村秋芳、水野有希

報告と確認

1. 活動報告

- ・ JHE34 巻 1、2 号（2005 年合併号）は、論文査読の最終段階にあり、1 月までに入稿して刊行予定。35 巻 1、2 号（2006 年合併号）は、4 月発行を目指し、遅れの回復を図る。
- ・ 会報第 85 号の発送をはじめている。一両日中に会員の手元へ届く。
- ・ 「働態研究の方法」ワーキンググループを 11 月 24 日に開催した。働態研究の方法、生活働態の実態、働態の問題点、働態の問題解決、の 4 分野にもとづき、構成案を提案する。
- ・ 共生シンポジウムを 12 月 2 日に日本女子体育大学で開催する。会報 85 号にシンポジウム抄録を掲載した。
- ・ 東日本地方会が 12 月 3 日に、西日本地方会が 12 月 2～3 日に開催される。
- ・ 広報用サーバーの移転は完了し、第 1 回、第 2 回理事会の議事録をアップした。
- ・ 2005 年度公募研究（バスの車内事故防止）のフォローアップについて報告があった。

2. 交通費補助規定

- ・ 学会活性化のために地方選出の理事と JHE 編集委員の交通費補助規定を決めた。当面 2007 年 5 月までについて適用して、その後の対応は予算編成時に検討することとした。

3. HP 更新分担

- ・ 更新作業は森理事が行ない、掲載記事は担当理事が原稿を森理事へ送ることとした。
- ・ 過去の全国大会のうち、抜けている部分を調べてすべてアップすることし、詳細がわからない場合でもプログラムを掲載できるようにする旨報告された。

4. 事務局について

- ・ 事務局の 4 人体制（松田、竹内、瀬尾尚、鈴木一）と作業分担を決定した。
- ・ 会員名簿の整理に当たって住所不明者や所属変更者もいるので、今後確認作業を行う。

審議事項

1. 学会の活性化と学会運営の円滑化についてのお願い・会費納入についてのお願い

- ・ 現在の会員数は 221 名であるが、2005 年の納入者は 108 名。2006 年度は 10 月末では、3 名の納入実績しかない旨報告され、会費納入の促進方法について討議した。JHE や会報の刊行の遅れなど会員に対するサービスの低下状態が確かにあったこと、会費の支払い行動は学会運営の質と会員の参加努力の相乗効果であり、その親和性が高ければ会費納入行動は促進されるはずであることなどが指摘された。長期の未納者がかなりおり、活動の活性化を運営方針としている現在こそ、仕切り直しを図るチャンスであるとの意見があった。過去の未納分にこだわるよりは、2006 年以降の会費をしっかりと収めてもらうことを優先し、働態学会参加のメリットを実感して戴いてから、過去の清算を求めた方がよいとの提案があり、審議の結果次のようにきめた。
- ・ 年内に、とりあえず、従来通りの会費請求を行う。
- ・ 次回理事会（1 月）で問題点を整理し、「会費納入キャンペーン」をすぐに行うか、もしくは JHE 等の進捗状況をみながらタイミングを検討するなど、具体策を決定する。

2. 地方会について

- ・本部と地方会との連携をいっそう緊密とするための取組みを理事会で具体化した方がよいとの提案があった。学会の活性化と地方会の連携を深めるために、以下の点を確認した。

西日本地方会大会の開催については、ホームページや会報を活用して、全会員に公開する。

今後、西日本地方会には、会長や理事が参加することで交流を深める。

西日本地方会の抄録は引き続き会報に掲載するが、開催前掲載の可能性も検討する。

- ・学会HPに西日本地方会の情報を掲載する、また地方会にJHEへの投稿を求めたり査読依頼を行うようにしたいとの意見がだされ、具体化を検討することとした。

3. その他

1) 国際協力

- ・IEAのDavid Caple 会長が1月に来日することになり、よい機会なので働態学会との懇談会を1月11日(木)に開催することとした。実行委員として堀野理事(委員長)・小島理事、平野理事、水野理事、小木理事(アドバイザー)を選出した。30人程度の参加を目標に、全会員へ案内する。12月の地方会に第1報を送る。

2) 早弓氏退職に伴うシンポジウムについて

- ・片岡会長より2007年3月17日~18日に、早弓氏の退職記念熱海シンポジウムを起雲閣で行う予定である旨報告され、学会との共催の申し入れを了承した。

3) JHE刊行の事務経費

- ・中田理事より英文校閲の金額も含めて、5~10万円程度の事務経費が必要である旨の提案があり、次回理事会で決定することとした。

以上